

infocom REPORT

2022年3月期 第2四半期
2021年4月1日 → 2021年9月30日

CEOメッセージ

売上は前年並みになるも利益成長を継続

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2022年3月期第2四半期決算は、売上高324億円(前年同四半期比2.3%減)、営業利益49億円(同1.6%増)、経常利益50億円(同2.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益34億円(同2.0%増)となりました。

事業の概況

重点事業の概況について説明します。

電子コミック市場はここ数年大きく成長しており、2020年度は外出自粛による特需もあって市場規模は4,000億円(前年比34%増)に達しました。しかしながら昨年度の後半から海賊版サイトの影響が続いており、市場の成長速度は緩やかになると予想されています。^(※)

当社においては、前期の外出自粛による特需の剥落及び海賊版サイトの影響に加え、コミック市場の競争激化により厳しい戦いを強いられる中、データ分析を駆使して広告効果の最適化を図った結果、電子コミック事業の売上高はほぼ前年並みの213億円でしたが、営業利益は8.4%増の41億円となりました。

ヘルスケア事業では、コロナ禍の影

響を受けたものの、営業活動を工夫し業容拡大に向けた取り組みを進めました。具体的には、医師の働き方改革に貢献する就業管理システムの拡充や、放射線部門システムを開発・販売するメディカルクリエイティブの子会社化です。また東南アジアでは薬剤情報システムの現地展開を進め、医師向けSNSサービスを提供するDocquity社と業務提携しました。

下期に向けて

下期も海賊版サイトの影響は残るものの電子コミック市場の成長は続いており、拡大する読者層のニーズに応え

るため、国内外の作家や出版社と連携しコンテンツ拡充を図るとともに、韓国に続き成長が期待される海外市場への進出も準備を進めています。またコンテンツのドラマ化やアニメ化等を通じて新たな事業領域にも挑戦していきます。一方ITサービスセグメントは病院向け、企業向けともに堅調に推移すると見えています。

この結果、通期業績予想を売上高700億円(前回予想比▲70億)、営業利益110億円(変更なし)に修正しました。主な理由はネットビジネスセグメントにおける海賊版サイトの影響の長期化を考慮したのですが、上記の取り組みにより下期は増収に転じる計画です。

最後になりましたが、2022年4月より東京証券取引所の市場区分の再編が行われます。当社は「プライム市場」の上場維持基準に適合しており、これを選択することを10月に決議し準備を進めています。

今後も成長を追求し企業価値向上の実現に鋭意努力していきますので、株主の皆様におかれましては変わらぬご支援をよろしく申し上げます。



代表取締役社長 CEO 竹原 教博

^(※)インプレス総合研究所
「電子書籍ビジネス調査報告書2021」より

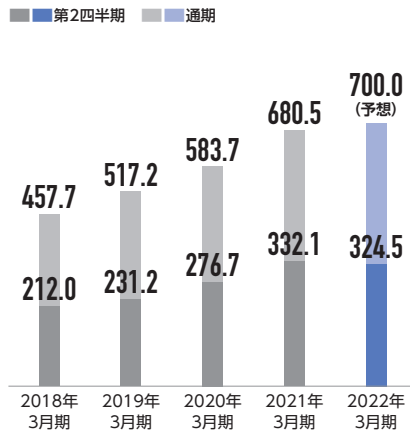
決算ハイライト (連結)

POINT 1 連結売上高は、電子コミック事業が海賊版サイトの影響や外出自粛による特需の剥落の影響で売上は前年並みに留まるも、増益は維持。

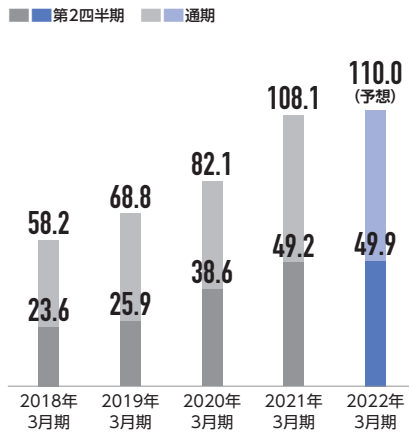
2 ITサービスは病院向け、企業向けともに堅調に推移し増収増益。

3 2022年3月期の通期業績予想は、海賊版サイトの影響が下期も継続する想定でネットビジネス・セグメントの売上高を修正したが、全体では増収増益を目指す。

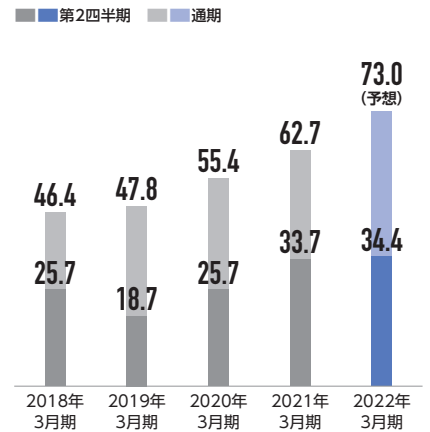
売上高 (億円)



営業利益 (億円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)



セグメント情報

ネットビジネス・セグメント

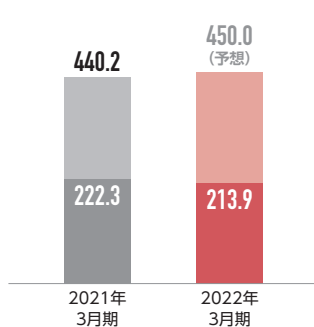
売上高

213.9億円

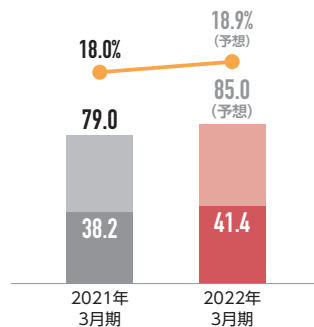
営業利益

41.4億円
営業利益率 19.4%

■ 第2四半期 ■ 通期 (億円)



■ 第2四半期 ■ 通期 ● 営業利益率 (億円)



ITサービス・セグメント

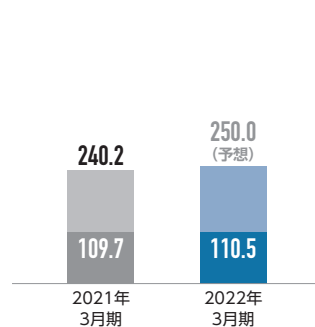
売上高

110.5億円
ヘルスケア 44.2億円

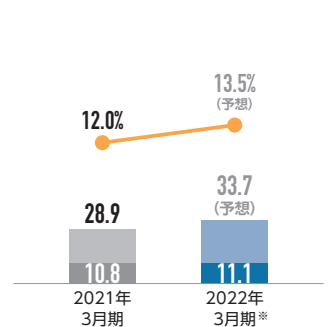
営業利益

11.1億円
営業利益率 10.1%

■ 第2四半期 ■ 通期 (億円)



■ 第2四半期 ■ 通期 ● 営業利益率 (億円)



* 本社移転コスト△8.7を除く

ICTとリアルビジネスの共創により、 新たな価値を提供するサービスカンパニーへ

人気韓国ドラマをWebtoon化、めっちゃコミックで独占配信

7月、韓国放送局大手の株式会社文化放送と協業し、韓国の大ヒットテレビドラマ『彼女はキレイだった』を原作とする縦読みフルカラーの電子コミック「Webtoon(ウェブトゥーン)」を制作、オリジナルコミックとして配信しました。

電子コミック配信サービス「めっちゃコミック」では、独占配信が可能なオリジナルコミックの質・作品数の一層の拡充のため、近年市場が急速に成長している韓国発祥Webtoon作品の輸入・販売や、魅力あるストーリーの発掘・制作体制を強化しており、本取り組みはその一環となります。



新規ファンの獲得へ、マルチメディア化を推進

2000年代初頭にインディーズ作品として異例のヒットを記録した作品『演じ屋』をオリジナルコミック化し、株式会社WOWOWと共同でマンガとドラマのメディアミックス展開することを6月に発表しました。

オリジナルコミック・独占先行配信作品のドラマ化は年間8作品を目指しています。作品のドラマ化・アニメ化などのマルチメディア展開により、「めっちゃコミック」の認知度向上と利用者の拡大、そして新たなオリジナルコンテンツを生み出す漫画家の獲得にもつなげてまいります。



医師向けSNS展開のDocquity社 と業務提携、東南アジア向け 薬剤情報システム販売拡大

当社は2020年度から3カ年の中期経営計画で東南アジアを主として有望なスタートアップへの戦略投資や当社ITサービスの展開を行う「アジアヘルスケア・プロジェクト」を推進しています。Docquity社は、インドネシア、フィリピンなどの東南アジア6カ国で、医師が症例などの臨床経験の共有や、意見交換を行うことができるSNSプラットフォーム「Docquity」を提供しており、東南アジアで高い市場シェアを誇っています。今回の業務提携により、当社は東南アジア新興国での薬剤情報システムの販売拡大ならびにデータベースの品質向上、Docquity社はサービスの機能強化と新規ユーザーの獲得につなげます。

中小企業向け統合業務ソフトウェアの クラウドサービス「GRANDIT miraimil」を 提供開始

当社グループのGRANDIT株式会社は、1,200社以上の導入実績があるERP(統合基幹業務システム)「GRANDIT」のクラウドサービス「GRANDIT miraimil(グランディット ミライミル)」の提供を開始しました。miraimilは従来のオンプレミス型GRANDITと比べて、最短で3か月というスピード導入と平均80%の導入コストの削減が可能となります。miraimilにより、中小企業のデジタル化を通じた業務効率化を支援してまいります。



新本社で業務を開始 ～リモートと出社、ハイブリッド型の勤務体制に～

11月15日、インフォコム本社は東京都港区赤坂の「東京ミッドタウン・イースト」に移転し、業務を開始しました。

当社グループでは、新型コロナ以前から、社員が場所や時間にとらわれず働くことができるよう、オフィス・制度の両面から、働き方改革に取り組んでまいりました。

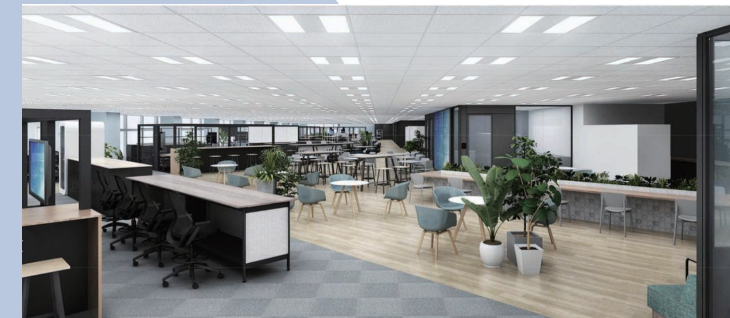
今回の移転に合わせ、リモートワークを前提としながらも対面でのコミュニケーションも同時に実現する「ハイブリッド型」の勤務体制を実現するため、制度面でも大幅に見直しました。



本社機能を再定義、 「社員がリアルに集うための空間」

新型コロナウイルスの感染が拡大した2020年春以後、出社率約20%と在宅勤務中心の勤務体制を継続してきました。従業員を対象としたアンケートでは、在宅勤務により「家族と過ごす時間が増えた」「移動時間が減り業務の効率が上がった」などの肯定的な意見が多かった一方で、偶発的な出会いや会話が生まれづらいなど社内のコミュニケーションが課題となっていました。

新本社のオフィスの総面積は約3,700平方メートルと旧本社の約60%となり、全員分のデスクはなく、リモートワークが前提となります。今回の移転にあたり、本社機能を「社員がリアルに集うための空間」と再定義。新オフィスでは、部署を超えたコミュニケーションを促すため、オフィススペースをワンフロアに集約するとともに固定席を原則廃止。グループで作業できる空間や社員同士が交流できるオープンスペースを重視した空間となっています。



新本社オープンスペースのイメージ

社員が「最適な働き方」を選択し、 能力を発揮できる新しいワークスタイルへ

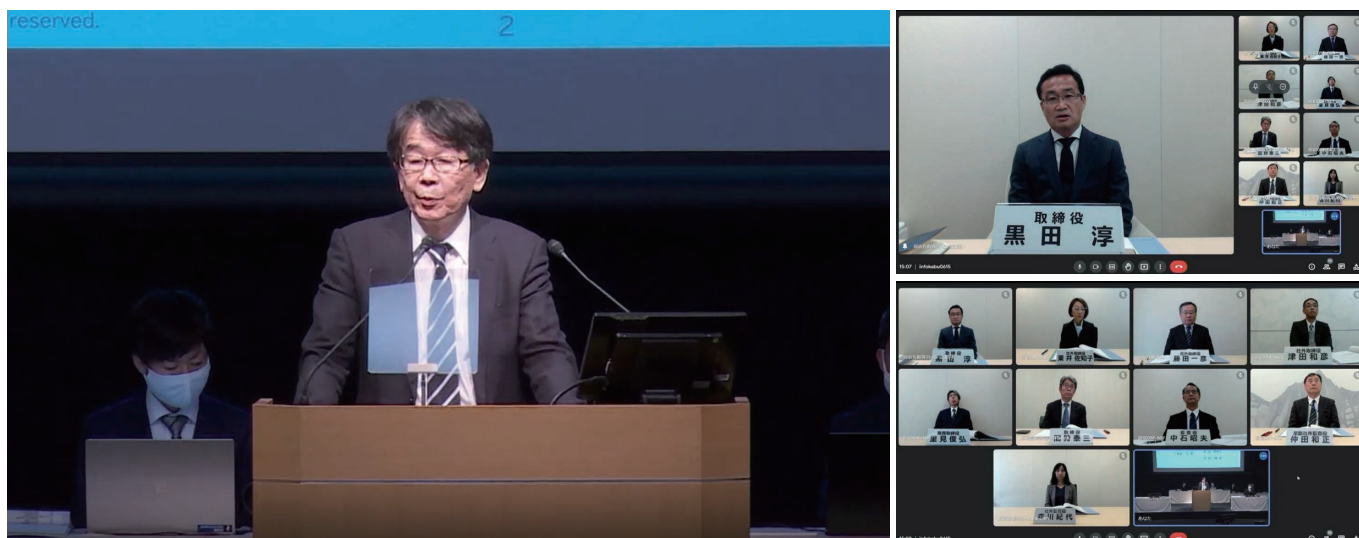
制度面では、自宅のほか実家などからのリモートワークを認めると同時に、オフィスから半径50km圏内を「通勤圏」、150km圏内を新幹線通勤が可能な「準通勤圏」として、社員は原則この範囲内に住むこととしました。柔軟な働き方を認めつつも居住範囲を無理なく出社できる場所とすることで、オフィスにおける対面でのコミュニケーションも継続しやすくなります。

社員ひとりひとりが自律的に「最適な働き方」を選択し、生産性を高め、より能力を発揮できる勤務環境を整備することにより、中期経営計画の基本方針で掲げた「成長の追求」、「成長を支える経営基盤の継続的強化」のもと、ICTとリアルビジネスの共創により新たな価値を提供するサービスカンパニーを目指してまいります。

制度改定の一例

- 在宅勤務手当を支給
- 理由、日数問わずリモートワーク可能
- 自宅やサテライトオフィス以外にも、実家や別荘でもリモートワーク可能に
- オフィスから半径50km以内の「通勤圏」、同150km以内の「準通勤圏」を設定し、新幹線通勤に対する交通費も支給(上限あり)

2021年6月15日に第39回定時株主総会を開催しました



前回に引き続き今回も、新型コロナウイルス感染症予防のため株主様にはご来場を極力お控えいただき、書面やインターネットでの議決権行使をお願いしました。また、今回はご自宅からでも総会の模様をご覧いただけるよう株主様限定でライブ配信し、感染症対策を行いつつ、事業の進捗をご理解いただくための取り組みを進めました。

会場では、検温などの感染症対策、間隔を空けた座席配置、役員9名のリモート出席など、密集状態を避けた運

営に努めました。

株主の皆様には、株主総会の安全で円滑な運営にご理解とご協力をいただきましたことに改めて御礼を申し上げます。

詳細はこちらからご確認ください。

<https://www.infocom.co.jp/ja/ir/stock/meeting.html>



新市場区分「プライム市場」の選択と申請を決定

株式会社東京証券取引所が2022年4月に実施する市場再編について、当社は東証より新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果を受領し、「プライム市場」の上場維持基準に適合していることを確認しました。

これを受け、当社は移行先として「プライム市場」を選択し、東証に対して申請することを決定しました。今後、東証が定めるスケジュールに従って所定の手続きを進めてまいります。

JPX日経インデックス400の構成銘柄に継続採用



株式会社日本取引所グループ／株式会社東京証券取引所及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出を行っている「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に継続採用されました。

「JPX日経400」は、上場企業のうち、資本の効率的な活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」400社から構成される株価指数です。

当社は株主・投資家の皆様との積極的な対話を行うとともに、コーポレート・ガバナンスの強化をはかり、中期経営計画の基本方針「成長の追求」、「成長を支える経営基盤の継続的強化」のもと、ICTとリアルビジネスの共創により新たな価値を提供するサービスカンパニーを目指し、企業価値の向上に努めてまいります。



めちゃコミック



<https://sp.comics.mecha.cc/>

めちゃコミック 検索

©めちゃ犬

注) 一部コンテンツは有料です。パケット通信料はお客様のご負担となります。一部ご利用いただけない機種がございます。

会社概要

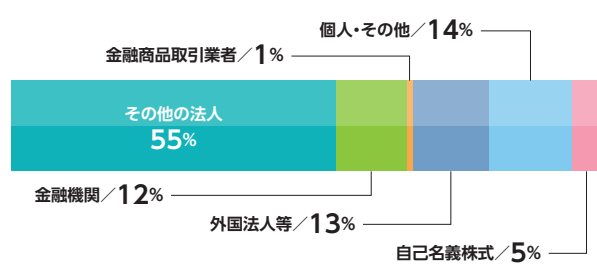
商号	インフォコム株式会社 (INFOCOM CORPORATION)
代表者	代表取締役社長 CEO 竹原 教博
設立	1983年2月
本社所在地	東京都港区赤坂九丁目7番2号 東京ミッドタウン・イースト
決算期	3月末日
資本金	15億90百万円
社員数	652名(単体) 1,228名(連結)
主要事業所	大阪、横浜、福岡
連結子会社	国内8社、海外3社

役員

代表取締役社長	竹原 教博
取締役	黒田 淳
取締役	久保井 基隆
取締役	青柳 晃夫
取締役	社外 独立 津田 和彦
取締役	社外 独立 藤田 一彦
取締役	社外 独立 粟井 佐知子
常勤監査役	社外 仲田 和正
常勤監査役	櫻井 誠
監査役	中石 昭夫
監査役	社外 独立 森川 紀代

※ 社外 会社法に定める社外取締役・社外監査役
独立 東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員

株式の所有者別状況



株式情報

上場市場(銘柄コード)	東京証券取引所 市場第一部(4348)
発行可能株式総数	230,400,000株
発行済株式総数	57,600,000株
株主数	10,364名
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	期末配当金:3月末日 中間配当金:9月末日
売買単位	100株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公告の方法

電子公告として当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。公告掲載URL: <https://www.infocom.co.jp/>

大株主の状況

株主名	持株比率(%)
帝人株式会社	55.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.23
インフォコム株式会社	4.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4.07
インフォコムグループ従業員持株会	2.04
QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S. A. 107704	1.42
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	0.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	0.80
株式会社かんば生命保険	0.79
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	0.78

お問い合わせ インフォコム株式会社 広報・IR室
〒107-0052 東京都港区赤坂九丁目7番2号 東京ミッドタウン・イースト
TEL: 03-6866-3000(代) FAX: 03-6866-3900 E-mail: pr@infocom.co.jp

